

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20600015

研究課題名(和文) 教育改革総合指標の開発 - FD の包括的評価を目指して -

研究課題名(英文) Development of Total Educational Reform Indicator(TERI)  
-Aiming at Inclusive Evaluation of Faculty Development Activities-

研究代表者

沖 裕貴 (OKI HIROTAKA)

立命館大学・教育開発推進機構・教授

研究者番号：50290226

研究成果の概要(和文)：

本研究は当初、個人研究として FD の包括的評価のための操作システムと、そのための評価指標や根拠資料を収めるデータベース(それらは通称「TERI」と呼ばれる)のプロトタイプの構築が目的であった。しかし、研究開発直後、教学部の意向により操作システムが前倒しで本格稼働し、学部・学科への支援体制が不十分なまま運用が進められたことと、TERI 内部の評価指標として用いられていた大学基準協会の自己点検・評価項目が大きく変更されたことも相まって、TERI の運用は大きな壁にぶつかった。

平成 22(2010)年度後半、変更を余儀なくされた TERI は、「成熟度評価」を外に置き、そのコンセプトを各学部・学科の DP の達成のための活動の評価に限定して、年度ごとの重点行動目標を管理するロジックツリー型の操作システムに特化された。

研究成果の概要(英文)：

The first objectives of the research were to have developed a prototype of management system for inclusive evaluation of FD activities, and to have constructed a database of criteria and evidence for the evaluation. Just after the research started, however, the system, which unexpectedly had been put in full-scale use accompanied with the prototype, faced the great difficulties, because it was too early to give full amount of practical and academic support to the faculties who were using it, and the foundation of self-inspection forms of Japan University Accreditation Association, which the system had been based on, were drastically changed on the way.

In the latter half of 2010, the system was changed into a new operation system based on logic tree structure which manages important behavioral objectives of the faculty in each fiscal year, in order to evaluate mainly activities to attain the diploma policies, exclusive of the idea of "maturity evaluation".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：大学改革・評価

キーワード：FD、IR、大学評価、FD 評価、マネジメントシステム、学習実態調査

## 1. 研究開始当初の背景

平成 20(2008)年 12 月の中教審答申「学

士課程教育の構築に向けて」では、大学設置基準の改定に伴う FD の義務化を受けて、FD

を学部や研究科で日常的に行われるすべての教育改善活動を組織化した「相互研修型」に転換していくことが求められた。

従来の研修会・講演会への参加や学生授業評価の実施などの「イベント的・制度的」な FD 評価から、実質的な FD の効果を検証する新たな評価指標と基準が求められたと言える。

本研究は、「組織マネジメントの成熟度」という観点から日常的な教育改善活動を総括する新たな FD の包括的評価を提案し、認証評価への対応を含め、今後の改革に向けての自己点検・評価活動を推進する上でも重要な課題と考え、推進したものである。

また、開発を目指した『教育改革総合指標 (Total Educational Reform Indicator、通称 TERI)』は、カークパトリック・モデル (Kirkpatrick Model) の第 4 レベルを測定し、CMM (Capability Maturity Model) に基づいて教育改善活動 (= FD) の成果全般を包括的に評価するものを構想した。

## 2. 研究の目的

本研究の当初の中心的な目的は、TERI の操作システムの開発と、TERI に盛り込む IR (Institutional Research) の要となる指標や資料の選定ならびに開発であった。

TERI は、第一義に FD の「組織マネジメントの成熟度」を評価するための指標である。そしてその「成熟度評価」を行うための基礎的な指標や資料を備えるデータベースでもある。データベースには、IR と呼ばれる各種指標やデータが効率的に管理され、学部・研究科の教育の目標 (DP) の実現度や「成熟度評価」を行うための根拠資料が収納される。

さらに TERI の操作システムは、認証評価や自己点検・評価への対応をも視野に入れて、それらの根拠資料をうまく活用しながら、認証評価を執り行う大学基準協会の自己点検・評価項目に沿って、各学部の年度ごとの行動計画を管理することも目指した。これが TERI の二つめの意義である。

## 3. 研究の方法

### (1) 平成 19 (2007) 年度末までに完了

教育改革総合指標のプロセス、達成目標、成熟度を定義し、それぞれに必要な結果指標を規定する。

学部執行部に対して、教育改革総合指標の考え方、運用方法に関する説明会を持つ。

平成 20 (2008) 年度に求められる学部重点政策や前回受審した認証評価における助言項目に関する対応を教育改革総合指標に埋め込む作業を行う。

教育改革総合指標の「理念・目的」「教育目標」「教育課程」に関わる重要な達成目標である「養成すべき人材像」と各授業の到達

目標の記述を教育目標分類学 (B.S.Bloom、1956) と梶田観一の目標類型・領域の理論 (梶田、1979) に基づいて「領域 (観点) 別」に記述するための研修、支援を行う。なお、これは平成 20 年度 (2008 年度) に改正された大学設置基準に対応するものでもある。

FD フォーラム (コンソーシアム京都) において教育改革総合指標の考え方について報告する。

### (2) 平成 20 (2008) 年度 (当初の計画)

教育改革総合指標の操作システムの開発に着手する。開発はソフトウェア開発業者と共同で行う。なお、本システムは IR (Institutional Research) 機能を有し、複数の達成目標に対応する結果指標や行動計画を素早く検索し、効率的に入力と参照を支援するためのものである。

結果指標として重要な「学生実態調査」の開発に必要な資料を収集し、開発の準備を行う。また、学生実態調査は I-E-0 モデルに基づき日本版学生実態調査 (JCSS、Japan College Student Survey) の開発に取り組んでいる同志社大学の山田礼子のモデル (山田、2007) を参照する。

学会、学内外の FD 報告会で進捗状況等を報告し、中間報告書を発刊する。

### (3) 平成 21 (2009) 年度 (当初の計画)

操作システムの仮運用を開始する。

学生実態調査を開発する。

教育改革総合指標ならびに結果指標の開発について研究報告会を開催する。

学会、学内外の FD 報告会で発表を行う。

### (4) 平成 22 (2010) 年度 (当初の計画)

操作システムの本格稼働を行う。

学生実態調査を実施する。

これまでの取組ならびに開発した指標等の成果と運用方法について総括し、大規模私立大学における FD の包括的評価と運用に関するパイロットモデルとして学会等で公表するとともに、研究報告会を開催し、研究報告書を発刊する。

## 4. 研究成果

本研究が検討する範囲は驚くほど広い。

当初の計画では、TERI の操作システムの開発と、TERI に盛り込む IR の要となる指標や資料の選定ならびに開発であったが、

双方の含意するところは、「FD の包括的評価」と「認証評価や自己点検・評価への対応」と言ってもよい。

一方、それらの基盤になる IR には、学生実態調査、卒業生調査などの調査票の開発や授業アンケート、成績や履修関連の各種資料、教授会議事録など多岐にわたる指標、根拠資

料の蓄積が求められる。IRの開発研究だけでも膨大な労力と時間を要する上、その分野の専門家の協力が欠かせないと言える。

また、「FDの包括的評価」には、各学部のDP(Diploma Policy)やCP(Curriculum Policy)を明示化する取組が前提になっているほか、「学士課程教育の構築に向けて」で指摘された「教員団の職能開発」の検証等も含まれる。それぞれの活動や取組は、TERI操作システムの開発以上に多くの労力と時間を要するもので、本研究に従事する者だけの努力でまかないきれものではない。

さらに「認証評価や自己点検・評価への対応」についても自己点検・評価報告書の記載方法、とくに「目的」-「達成目標」-「行動目標」のロジックツリー構造の理解や、評価指標、評価基準の明示化に関する啓蒙が前提条件となる。単に報告書のフォーマットが会議体で承認されるだけでなく、具体的な作成支援がなければ、「認証評価や自己点検・評価への対応」は当初のTERIの運用と同じ轍を踏むこととなる。

幸い立命館大学では、本研究の研究代表者、研究分担者のすべてが所属する教育開発支援センターの全面的な協力のもと、本研究の推進にかかり、他の業務研究とリンクさせながら進めることができた。立命館大学・教育開発推進機構・教育開発支援センターのTERIに関連するプロジェクトだけでも以下のものが挙げられる。

(1) 自己点検・評価書 作成支援(教学改善・自己評価プロジェクト)

[2010年度の主な活動]

IRプロジェクト開発の「自己点検・評価」根拠資料例」の提供にもとづき、学部・研究科が取組・改善計画根拠を収集し、これを基礎に2010年度自己点検・評価報告書の執筆活動を実施している。プロジェクトでは、根拠資料の活用状況について報告書を調査分析し、今後の自己点検・評価活動の充実に資する課題の洗い出し作業をおこなった。

(2) 人材育成目的、教学ポリシー策定支援(教学改善・自己評価プロジェクト)

[2010年度の主な活動]

学校法人立命館情報公開規程の発効、ならびに大学基準協会認証評価受審を契機に各学部・研究科の人材育成目的、学生受入れ方針、教育課程・編成実施方針、学位授与方針の明確化と公開の取組を実施した。教育開発支援センターでは、当該プロジェクトならびにセンター教員、職員の応援を得て、ポリシー策定・改善のためのコンサルテーションとワークショップを開催した。

(3) 教育課程体系性・整合性確立支援・シラ

パス・科目概要改善支援教学改善・自己評価プロジェクト)

[2010年度の主な活動]

教育課程の体系性や整合性確立のため、「教育課程編成・実施方針」の明確化とともに、これにもとづくカリキュラムマップ・カリキュラムツリーによる教育課程点検・見直しの取組を推進し、研修会を学部等の要望にもとづき実施した(文学部・応用人間科学研究科・産業社会学部等々)。また、シラパス改善と科目概要策定公開の支援を行った。

(4) 新TERI開発(TERIリニューアル担当チーム)

[2010年度の主な活動]

新TERI開発にむけての全学合意形成の促進、新TERIのコンセプト、導入スケジュール、運用・定着にむけての課題等について検討した。

(5) 学習成果測定ツール活用企画の立案実施(IRプロジェクト)

[2010年度の主な活動]

学びの実態調査(新入生、在校生、卒業時)を企画・実施し、分析結果の活用や情報共有、その他調査活動を実施した。

(6) 教育の情報化に関わる課題と方針具体化(ICTプロジェクト)

[2010年度の主な活動]

Webコースツール、シラパスシステム、ポートフォリオ等をふくむICTを用いた教育学習環境整備の方向性を検討した。

(7) 新任教員FDプログラムの推進(教育開発支援センターGPプロジェクト)

[2010年度の主な活動]

開始3年目を迎え、文科省事業として最終年度となる2010年度のプログラム評価を行った。

図1は、中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」と本学のFDの定義(「【What for】建学の精神と教学理念、学部・研究科の教育の目標の実現」「【What】すべての日常的な教育改善活動」「【Who】教員が職員と協働し、学生の参加を得て実施」「【How】PDCAサイクルの励行」)に即して、現在FDをどのような観点から評価し、その評価にはどのような方策が可能かを示した図である。当初計画していたTERIはこのすべてを包含して「FDの包括的評価」や「認証評価や自己点検・評価への対応」の実施を想定していたが、新TERI(2010年度version)はそのコンセプトを限定し、「建学の精神や各学部・学科のDPの達成のための活動を評価すること」と「日常的な教育改善活動の成果を評価することのみ

に特化した。具体的には、学部・学科の DP 達成に貢献する年度ごとの重点行動目標を管理するロジックツリー型の操作システムに変貌したのである（図 2）。

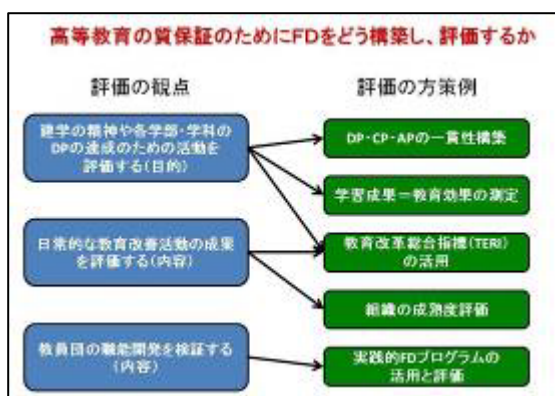


図1 FDの評価の観点と評価の方法例



図2 新TERIにおける人材育成目的・DP・重点行動計画のロジックツリー

一方、従来のTERIに含まれていた「DP・CP・APの一貫性構築」やIRの中心的な目的である「学習成果の測定」、さらに「組織の成熟度評価」や「実践的FDプログラムの活用と評価」は、TERIとは切り離して上記プロジェクトで研究、実践されることとなった。しかし、2011年3月に刊行した本研究の最終報告書では、教育GPに絡む業務研究として行った「実践的FDプログラムの活用と評価」に関わるものを除いて、上記の取組に関する研究もすべて本研究に関わるものとして収録することとした。なお、そのほとんどの論考は「5. 主な発表論文等 - 雑誌論文」に掲載したものである。

最後に、FDの成果は評価指標と評価基準の達成度だけで測られないとする考え方は極めて重要であり、組織のマネジメント力を測る「成熟度評価」は新TERIに盛り込まれなかったものの、今後の教育評価における大

な指標の一つになることは間違いない。実際、新TERIを運用する教育開発支援センターでは、そのミッション・ステートメントに「教育開発支援センターは、教育目標が達成できる成熟組織となるように、全学の学部・研究科・教学機関と協働し、自らもその一員である本学の『学びのコミュニティ』の成長を支援する」と謳っている。本研究終了後も、新TERIの稼働と併せて、今後も「成熟度評価」の普及と活用には全力を挙げて取り組みたいと考える。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計14件）

宮浦崇・山田勉・鳥居朋子・青山佳代、大学における内部質保証の実現にむけた取り組み - 自己点検・評価活動および教学改善活動の現状と課題、立命館高等教育研究、査読有、第11号、2011、151-166  
 沖裕貴・宮浦崇・井上史子、一貫性構築のための3つのポリシー（DP・CP・AP）の策定方法 - 各大学の事例をもとに - 、教育情報研究、査読有、第26巻第3号、2011、17-30

岡田有司・鳥居朋子・宮浦崇・青山佳世・松村初・中野正也・吉岡路、大学生における学習スタイルの違いと学習成果、立命館高等教育研究、査読有、第11号、2011、167-182

宮浦崇・鳥居朋子、立命館大学における学生実態調査の特質に関する歴史的考察 - 1980年代初頭に注目して、立命館百年史紀要、査読無、第19号、2011年、19-49

宮浦崇、人材育成目的・教育目標に基づく教育改善のためのマネジメントシステム構築 - 教育改善総合指標・行動計画の開発 - 、査読無、科研最終報告書、2011、15-28

野田文香・鳥居朋子・宮浦崇・青山佳世、高等教育質保証のパラダイム転換期における大学の教育力測定 - FDセンターに求められる支援機能および課題 - 、立命館高等教育研究、査読有、第10号、2010、141-156

野田文香、高等教育における「ジェネリックスキル評価」を巡る問題点と今後の課題 - オーストラリアと米国の取組から - 、比較教育学研究、査読有、第40巻、2010、3-23

江原武一、アメリカにおける大学評価の改革動向、立命館高等教育研究、査読有、第10号、2009、113-124

江原武一、転換期における日本の大

学改革 動向と課題、立命館百年史  
紀要、査読無、第17号、2009、1-47  
江原武一、日本における大学評価の  
進展、立命館高等教育研究、査読有  
、第9号、93-108

宮浦崇、組織的なFD活動とその効果検証  
～「学習者が中心となる教育」を推進す  
るために～、大学教育と情報、私立大学  
情報教育協会、査読無、Vol.17、No.3、  
2008、19-12

野田文香、アウトカム評価としての  
インスティテューショナル・リサー  
チ機能、立命館高等教育研究、査読  
有、第9号、2009、125-140

宮浦崇、教育改革総合指標（TERI）  
マネジメントシステムの開発、科研  
中間報告書、査読無、2009、1-14

沖裕貴・井口不二男・新野豊・浅野  
浅人・南浦秀史・陰山賢博、教育改  
革総合指標（TERI）の開発 - FDの包  
括的評価を目指して - 、立命館高等  
教育研究、査読有、第8号、2008年、  
93-107

〔学会発表〕（計 10 件）

沖裕貴・宮浦崇、3つのポリシーの明確  
化の方策 - 各大学の取組から - 、日本教  
育情報学会第 26 回年会、2010 年 8 月 21  
日、岐阜女子大学（岐阜県）

宮浦崇・沖裕貴、「教育改革総合指標・  
行動計画」にもとづくマネジメントシ  
ステムの構築 - 立命館大学における次期  
システム構築に向けた取組み - 、日本  
教育情報学会第 26 回年会、2010 年 8 月  
21 日、岐阜女子大学（岐阜県）

宮浦崇・山田勉・鳥居朋子・青山佳世、  
大学における内部質保証システムの構  
築に関する現状と課題 - 立命館大学の  
事例を手がかりに - 、日本高等教育学会  
第 13 回大会、2010 年 5 月 29 日、関西国  
際大学（兵庫県）

沖裕貴、教育の質保証と 3つのポリシー、  
日本社会福祉教育学会第 5 回大会（基調  
講演）2009 年 11 月 6 日、鹿児島県社会  
福祉センター（鹿児島）

野田文香、大学生の「ジェネリックスキ  
ル評価」を巡る問題点と今後の課題 - 米  
国とオーストラリアの取組から - 、日本  
比較教育学会第 45 回大会、2009 年 6 月  
27 日、東京学芸大学（東京）

野田文香、学生調査と IR：高等教育にお  
けるジェネリックスキルの育成と評価  
を巡って、日本教育情報学会第 25 回年  
会、2009 年 8 月 22 日、立命館大学（京  
都）

野田文香・沖裕貴・宮浦崇、教学改善の  
ためのインスティテューショナル・リサ  
ーチ、日本教育情報学会第 25 回年会、

2009 年 8 月 23 日、立命館大学（京都）  
沖裕貴・宮浦崇・野田文香、教育改革総  
合指標（TERI）で検討する人材養成像と  
FD の評価、日本教育情報学会第 25 回年  
会、2009 年 8 月 23 日、立命館大学（京  
都）

宮浦崇、教育改革総合指標・行動計画  
（TERI）にもとづく教学組織改善の取り  
組み、日本教育情報学会第 25 回年会、  
2009 年 8 月 22 日、立命館大学（京都）  
宮浦崇・沖裕貴・野田文香、教育改革総  
合指標（TERI）に基づくマネジメントシ  
ステムの開発、日本教育情報学会第 24  
回年会、2008 年 8 月 20 日、大妻女子大  
学（東京）

〔図書〕（計 2 件）

江原武一、玉川大学出版部、「大学の管  
理運営改革の世界的動向」米澤彰純編  
『大学のマネジメント 市場と組織』  
（リーディングス日本の高等教育第 7  
巻）2011、30

江原武一、東信堂、『転換期日本の大学  
改革 - アメリカとの比較』、2010、307

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

沖 裕貴（OKI HIROTAKE）

立命館大学・教育開発推進機構・教授  
研究者番号：50290226

### (2) 研究分担者

江原 武一（EHARA TAKEKAZU）2008-2010  
立命館大学・教育開発推進機構・教授  
研究者番号：00012568

宮浦 崇（MIYAUURA TAKASHI）2008-2010  
立命館大学・教育開発推進機構・講師  
研究者番号：30509295

野田 文香（NODA AYAKA）2008-2009  
立命館大学・教育開発推進機構・講師  
研究者番号：20513104

加藤 善子（KATOH YOSHIKO）2008  
立命館大学・教育開発推進機構・講師  
研究者番号：90434969

### (3) 連携研究者

林 徳治（HAYASHI TOKUJI）2008  
山口大学・教育学部・教授  
研究者番号：50228582